

政策課題の解決に向けた調査研究と次世代の行政職員を育成する仕組みの両立を実現 ～自治体シンクタンク「西条市自治政策研究所」が確立した階層別人財育成システム (愛媛県西条市)

取組概要

未来に向けて持続可能な仕組みづくりにチャレンジする若手行政職員の育成が求められる中、平成29年11月に中四国地方の都市として初めてとなる自治体シンクタンク「西条市自治政策研究所」を設立し、**本市独自の三層構造となる階層別人財育成システムを確立**した。

取組の効果

- これまでに延べ24名の特定研究員が7つの調査研究を実施している。
- アンケート調査の結果、調査研究に携わった若手行政職員は自らの成長を実感するとともに、他の職員にとっても刺激となっていることが判明した。
- 既に研究所が調査研究を行った結果、外部委託を取りやめた事例もあり、将来的な人材育成と行政コスト削減の両立が期待できる。

創意・工夫した点

- 体験と学習が連鎖する調査研究活動の特徴を活かした三層構造となる人財育成システムを確立している。
- 調査研究活動の質の低下を招かないよう、外部有識者を活用すると共に、内部人材の有効活用を図っている。

他団体へのアドバイス

- 行政職員の政策形成能力向上に向けた取組は明確な答えが無く、悩みを抱えた自治体も多いのではないかと感じます。
- 答えが無い取組だからこそ、互いのノウハウを学び合いながら、自治体同士で切磋琢磨できればと思います。

人口 108,961人 (R2.1.1現在)

担当 経営戦略部政策企画課



政策づくり基礎講座が若手職員育成の第一歩



調査研究活動を通じて体験と学習を連鎖させる